

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	学校教育施設管理運営事業	岩内町	51,000,000	51,000,000	総事業費 52,055,130

## II. 事業評価個表（令和元年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	岩内町学校教育施設管理運営事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		岩内町			
交付金事業実施場所		岩内町字東山ほか2件			
交付金事業の概要		給食調理業務及び施設維持管理業務を円滑かつ効率的に推進し、安全安心な学校教育環境を維持するため、小・中学校4校における給食調理業務委託料10ヶ月分、並びに小・中学校4校における施設維持管理業務委託料10ヶ月分に本交付金を活用します。			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		岩内町総合戦略（平成27年度～令和元年度） 基本目標3：子育て支援の充実 重点項目②健やかな子どもの成長を支える教育環境を整備する ●健やかな子どもを育てる教育環境の整備 成果目標：対象4施設の稼働率100%（令和元年度） $\text{異常なく稼働した日数} \div \text{想定稼働日数} \times 100 \quad (\text{想定稼働日数}243\text{日})$			
事業開始年度		令和元年度	事業終了（予定）年度	令和元年度	
事業期間の設定理由		—			
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	
	対象4施設の稼働率100%	異常なく稼働した日数÷想定稼働数×100 (%)	成果実績	100	
			目標値	100	
			達成度	100.0%	
	評価年度の設定理由				
	岩内町総合戦略最終年度における事業評価を実施することから				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	本交付金を活用し、令和元年5月～令和2年2月の10ヶ月間において、地域の児童・生徒の良好な教育環境を維持するため、小学校施設維持管理業務及び中学校施設維持管理業務、中学校給食調理業務を実施し、地域の教育環境の向上を図ることが出来ました。今後も引き続き、少子化対策や学校教育施設の充実を図り、本交付金を活用しながら安心安全な学校教育環境を維持することで、地域住民の福祉の向上を図っていきます。				
評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無し					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	委託業務量 業務件数(件)×業務期間 (月)	活動実績	件月	33	33	40
		活動見込	件月	33	33	40
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考		
総事業費	48,789,619	35,004,420	52,055,130			
交付金充当額	48,000,000	33,000,000	51,000,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	48,000,000	33,000,000	51,000,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額			
小学校施設維持管理業務	指名競争入札	株式会社東洋実業(札幌市)	9,374,000			
中学校施設維持管理業務	指名競争入札	株式会社東洋実業(札幌市)	10,464,000			
小学校給食調理業務	指名競争入札	富士産業株式会社 (東京都港区)	17,622,030			
中学校給食調理業務	指名競争入札	富士産業株式会社 (東京都港区)	14,595,100			
交付金事業の担当課室	岩内町教育委員会教育課(総務・学校教育担当)					
交付金事業の評価課室	岩内町企画経済部企画産業課(企画・原子力発電所担当)					

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	岩内町資源物リサイクル・ごみ処理事業	岩内町	79,900,000	79,900,000	総事業費 94,568,400

II. 事業評価個表（令和元年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	地域活性化措置	岩内町資源物リサイクル・ごみ処理事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		岩内町			
交付金事業実施場所		岩内町一円			
交付金事業の概要		<p>岩内町資源物リサイクル・ごみ処理事業は、町内の資源物収集運搬業務及びごみ収集等業務を円滑かつ効率的に推進し、地域住民の良好な生活環境を維持するため、資源物収集運搬業務委託料10ヶ月間分と、ごみ収集等業務委託料10ヶ月間分に本交付金を活用します。</p>			
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>岩内町ごみ処理基本計画（平成22年度～令和7年度）                  ●第7章 ごみ排出量の推計</p> <p>当町のごみ排出量は、ごみ処理有料化により大きく減少しているが、今後ごみ排出抑制に努め、増加させずに、横這いで推移させるよう努めていくものとしています。また資源物リサイクル・ごみ処理事業は、岩内地方衛生組合岩内地方清掃センターの稼働により、ごみ処理関連施設が一新され、より環境を重視した効率的な施設として運用されており、今後地域住民の良好な生活環境を維持するため、一層のごみの減量化、資源化を図る事によって、地域の衛生環境の向上を目指すものである。</p> <p>成果目標：年間ごみ排出量 4,954 t（令和元年度）</p>			
事業開始年度	令和元年度	事業終了（予定）年度	令和元年度		
事業期間の設定理由	-				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和元年度
	年間ごみ排出量 4,954t	年間ごみ排出量 (t)	成果実績	t	4211.08
			目標値	t	4954.00
			達成度	%	117.6%
	評価年度の設定理由				
	岩内町ごみ処理基本計画により毎年度事業評価を実施 交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	<p>本交付金を活用し、令和元年5月～令和2年2月の10ヶ月間において、資源物収集運搬業務及びごみ収集等業務を実施し、地域住民の良好な生活環境を維持することが出来ました。今後も引き続き、地域住民の良好な生活環境を維持するため、本交付金を活用しながら、一層のごみの減量化、資源化を推進することによって地域の衛生環境の向上を図っていきます。</p>				
評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無し					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	委託業務量 業務件数(件)×業務期間 (月)	活動実績	件月	24	30	
		活動見込	件月	24	30	
		達成度	%	100.0%	100.0%	0.0%
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考		
総事業費	70,329,600	94,568,400				
交付金充当額	65,995,000	79,900,000				
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	95,995,000	79,900,000				
交付金事業の契約の概要						
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額			
資源物収集運搬業務 (缶類・びん類・ペットボトル)	指名競争入札	株式会社三田運輸(岩内町)	14,235,400			
資源物収集運搬業務 (紙類、プラスチック製容器包)	指名競争入札	エコメンテナンス株式会社(岩内町)	24,743,000			
ごみ収集等業務	指名競争入札	エコメンテナンス株式会社(岩内町)	55,590,000			
交付金事業の担当課室	岩内町民生部住民課					
交付金事業の評価課室	岩内町企画経済部企画産業課(企画・原子力発電所担当)					

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補 修又は維持運営等措置	岩内町地域交流センター・町民体育館管理運営事業	岩内町	8,800,000	8,800,000	総事業費 8,984,325

II. 事業評価個表（令和元年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	岩内町地域交流センター・町民体育館管理運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		岩内町				
交付金事業実施場所		岩内町字高台				
交付金事業の概要		岩内町地域交流センター・町民体育館の安定的な管理運営を行うことにより、町民相互の交流の促進及び学習・文化活動の振興並びに町民の健全な心身の発達と体育・スポーツの普及振興及び体力向上を図るため、管理運営及び設備管理業務10ヶ月分に本交付金を活用します。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		岩内町総合戦略（平成27年度～令和元年度） 基本目標2：新しい人の流れをつくる 重点項目⑥：芸術や文化、スポーツといった生涯学習の推進を図る ●芸術・文化にふれあう機会の充実 ●スポーツ環境の充実 ●地域の特色を活かした学習機会の提供  成果目標：町民体育館入館者数 23,500人（令和元年度）				
事業開始年度		令和元年度	事業終了（予定）年度	令和元年度		
事業期間の設定理由		—				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和元年度
		町民体育館 入館者数 23,500人	町民体育館 入館者数 (人)	成果実績	人	20,054
				目標値	人	23,500
				達成度	%	85.3%
		評価年度の設定理由				
		事業完了時に評価を実施するため。				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
本交付金を活用し、令和元年5月～令和2年2月の10ヶ月間において、岩内町地域交流センター・岩内町民体育館管理業務を実施することにより、町民相互の交流の促進及び学習・文化活動の振興を図ることが出来ました。成果実績が目標値を下回った要因は、新型コロナウイルス感染対策に伴う休館等が考察されます。今後も引き続き、文化・スポーツ環境の充実を促進するため、本交付金を活用しながら地域の文化・スポーツ施設を安定的に管理運営することにより、地域の文化活動及びスポーツ活動を支援し、地域住民の福祉の向上を図っていきます。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無し						



交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	委託業務量 業務件数(件)×業務期間(月)	活動実績	件月	10		
		活動見込	件月	10		
		達成度	%	100.0%	0.0%	0.0%
交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考		
総事業費	8,984,325					
交付金充当額	8,800,000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	8,800,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額		
岩内町地域交流センター・町民体育館 管理運営業務		指名競争入札	有限会社Liberty・Japan (岩内町)	8,984,325		
交付金事業の担当課室	岩内町総務財政課（財政担当）及び岩内町教育委員会教育課（社会教育担当）					
交付金事業の評価課室	岩内町企画経済部企画産業課（企画・原子力発電所担当）					

## 別紙

## I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補 修又は維持運営等措置	岩内町防災行政無線操作卓更新事業	岩内町	48,000,000	48,000,000	総事業費 48,400,000

II. 事業評価個表（令和元年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	岩内町防災行政無線操作卓更新事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		岩内町			
交付金事業実施場所		岩内町字高台			
交付金事業の概要		岩内町防災行政無線施設の更新業務を行うことにより、防災及び行政一般に関する情報等を的確かつ迅速に町民に伝達し、広報活動の充実を図ることによって、町民の福祉の増進を図るため、防災行政無線更新業務に本交付金を活用します。（防災行政無線操作卓1台の整備）			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		岩内町総合戦略（平成27年度～令和元年度） 基本目標4：安全・安心な暮らしを守る 重点項目①：住民が安心して生活できる環境の充実を図る ●安心できる暮らしの確保 ●防災に関する取り組みの強化  成果目標：防災行政無線放送件数 1,300件（令和元年度）			
事業開始年度		令和元年度	事業終了（予定）年度	令和元年度	
事業期間の設定理由		—			
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	
	防災行政無線放送件数 1,300件	防災行政無線放送件数 (件)	成果実績	令和元年度	
			件	1,159	
			目標値	1,300	
			達成度	%	89.2%
	評価年度の設定理由				
	岩内町総合戦略最終年度における事業評価を実施することから 交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	本交付金を活用し、防災行政無線施設の更新業務を実施することにより、住民の安全・安心な暮らしを守るための防災情報等を的確かつ迅速に伝達し、地域住民の福祉の向上を図ることが出来ました。成果実績が目標値を下回った要因は、臨時放送の回数が少なかった事が考察されます。今後も引き続き、岩内町における防災及び行政一般に関する情報等を的確かつ迅速に町民に伝達し、広報活動の充実を図ることによって、町民の福祉の向上を図っていきます。				
評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無し					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	整備台数(台)	活動実績	台	1		
		活動見込	台	1		
		達成度	%	100.0%	0.0%	0.0%
交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考		
総事業費	48,400,000					
交付金充当額	48,000,000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	48,000,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額		
防災行政無線操作卓の更新業務		随意契約(特命)	日本電気株式会社北海道支社 (札幌市)	48,400,000		
交付金事業の担当課室	岩内町総務部総務財政課(防災交通担当)					
交付金事業の評価課室	岩内町企画経済部企画産業課(企画・原子力発電所担当)					

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	岩内地方文化センター管理運営事業	岩内町	28,500,000	28,500,000	総事業費 29,103,000

II. 事業評価個表（令和元年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	岩内地方文化センター管理運営事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		岩内町			
交付金事業実施場所		岩内町字万代			
交付金事業の概要		岩内地方文化センターの安定的な管理運営を行うことにより、地域住民の教育・文化の振興を図るため、清掃及び設備管理業務10ヶ月分に本交付金を活用します。			
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		岩内町総合戦略（平成27年度～令和元年度） 基本目標2：新しい人の流れをつくる 重点項目⑥：芸術や文化、スポーツといった生涯学習の推進を図る ●芸術・文化にふれあう機会の充実 ●地域の特色を活かした学習機会の提供  成果目標：文化センター入館者数 70,000人（令和元年度）			
事業開始年度		令和元年度	事業終了（予定）年度	令和元年度	
事業期間の設定理由		一			
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	
	文化センター入館者数 70,000人	文化センター入館者数 (人)	成果実績	人	39,140
			目標値	人	70,000
			達成度	%	55.9%
	評価年度の設定理由				
	岩内町総合戦略最終年度における事業評価を実施することから				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	本交付金を活用し、令和元年5月～令和2年2月の10ヶ月間において、岩内地方文化センター管理業務を実施し、地域住民の教育・文化の振興を図ることが出来ました。成果実績が目標値を下回った要因は、有料利用者の減少と新型コロナウイルス対策による休館措置であると考察されます。今後も引き続き、サークル講座や自主文化事業等を実施など施設運営の充実を図り、本交付金を活用しながら地域住民の教育・文化の振興を推進することで、地域住民の福祉の向上を図っていきます。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無し				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	委託業務量 業務件数(件)×業務期間 (月)	活動実績	件月	11	11	10
		活動見込	件月	11	11	10
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考		
総事業費	30,294,000	31,161,240	29,103,000			
交付金充当額	28,649,000	29,649,000	28,500,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	28,649,000	29,649,000	28,500,000			
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
	岩内地方文化センター 管理運営業務	指名競争入札	株式会社東洋実業(札幌市)	29,103,000		
交付金事業の担当課室	岩内町教育委員会教育課(社会教育担当)					
交付金事業の評価課室	岩内町企画経済部企画産業課(企画・原子力発電所担当)					

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	岩内町地場産業サポートセンター維持運営基金造成事業	岩内町	15,000,000	15,000,000	総事業費 15,000,000



II. 事業評価個表（令和元年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	岩内町地場産業サポートセンター維持運営基金造成事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		岩内町				
交付金事業実施場所		岩内町字高台				
交付金事業の概要		岩内町地場産業サポートセンターの賃金、光熱水費、損害保険料、管理業務委託料等の維持運営に要する経費の資金として基金を造成することにより、岩内海洋深層水の利活用促進を促し、地域産業の活性化を図るため本交付金を活用します。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		岩内町総合戦略（平成27年度～令和元年度）基本目標1：安定した雇用の創出 重点目標①安定的な漁業生産及び漁業所得の向上による地域の活性化と雇用創出を図る 重点項目②：岩内海洋深層水の利活用促進を図る ●ナマコ種苗精算施設整備等による生産基盤の強化 ●岩内海洋深層水の利活用による特産品などの多面的開発  成果目標：海洋深層水利用登録企業数 276社（令和元年度）				
事業開始年度		令和元年度	事業終了（予定）年度	令和元年度		
事業期間の設定理由		—				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	
		海洋深層水 利用登録 企業数 276社	海洋深層水 利用登録 企業数（社）	成果実績	社	271
				目標値	社	276
				達成度	%	98.2%
		評価年度の設定理由				
		岩内町総合戦略最終年度における事業評価を実施することから 交付金事業の定性的な成果及び評価等				
		本交付金を活用し、岩内町地場産業サポートセンター維持運営基金を造成することにより、長期的・安定的な施設の維持運営に要する経費の資金を確保することが出来ました。成果実績が目標値を下回ったものの、98.2%の達成率であり、今後も引き続き本交付金を活用しながら、地域産業の活性化を目的とした維持運営基金を造成することにより、基金条例に合致した長期的・安定的な施設運営を行い、地場産業の生産活動を支援することで地域住民の経済活動の向上を図っていきます。				
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無し						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	基金造成額（円）		活動実績	円	15,000,000	0	
			活動見込	円	15,000,000	0	
			達成度	%	100.0%	0.0%	0.0%
交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考			
総事業費	15,000,000	0	0				
交付金充当額	15,000,000	0	0				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	15,000,000	0	0				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額		
岩内町地場産業サポートセンター維持運営基金造成		積立	-		15,000,000		
交付金事業の担当課室	岩内町企画経済部企画産業課（企画・原子力発電所担当）						
交付金事業の評価課室	岩内町企画経済部企画産業課（企画・原子力発電所担当）						